

# 平成28年度 都市農村共生・対流総合対策交付金事業実施地区 評価結果 【北海道】

## 1. 事業評価の実施

平成28年度に実施された「都市農村共生・対流総合対策交付金」の事業について、「都市農村共生・対流総合対策交付金実施要綱」(平成25年5月16日付け25農振第393号農林水産事務次官依命通知)第2の7の(2)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

## 2. 事業評価結果の総括

平成28年度に交付金事業を実施した北海道内の18地区について、取組の実施状況、成果等を総合的に評価した。その結果、優良と認められる地区が12地区、良好と認められる地区が6地区との評価結果となった。

## 3. 各地区の評価結果

### 【①子ども農山漁村交流】 4件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階				評価	評価コメント
				H26	H27	H28	H29		
農村振興局	北海道	東川町	ひがしかわ子ども農村体験交流推進協議会	●	●	■		A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	留萌市、天塩町、遠別町、初山別村、羽幌町、苫前町、小平町、増毛町	るもい地域子ども農山漁村交流推進協議会		●	●	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	千歳市、恵庭市	環千歳空港子どもグリーン・ツーリズム推進協議会		●	●	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	余市町	余市町都市農村共生・交流促進協議会		●	●	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。

### 【②地域資源の活用やボランティアを取り込んだグリーン・ツーリズム】 2件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階				評価	評価コメント
				H26	H27	H28	H29		
農村振興局	北海道	秩父別町	秩父別町都市農村共生・対流促進協議会	●	●	■		B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
農村振興局	北海道	標津町	標津町地域協議会		●	●	□	B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。

【⑤定住・集住等の環境整備】 1件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階				評価	評価コメント
				H26	H27	H28	H29		
農村振興局	北海道	清里町	まちづくり推進清里地域協議会	●	●	■		A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。

【⑦「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム】 6件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階				評価	評価コメント
				H26	H27	H28	H29		
農村振興局	北海道	八雲町	八雲町産業連携促進協議会	●	●	■		A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	新十津川町	しんとつかわで心呼吸。推進協議会	●	●	■		A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	旭川市	大雪地域日台交流促進協議会		●	●	□	B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
農村振興局	北海道	音更町	音更町グリーンツーリズム推進ネットワーク		●	●	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	小樽市	北海道広域道産酒協議会		●	●	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	音更町	麦感祭実行委員会		●	●	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。

【⑪「農」を活用した医療・福祉との連携】 4件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階				評価	評価コメント
				H26	H27	H28	H29		
農村振興局	北海道	苫小牧市	苫小牧市浜とまちの元気共生・対流推進協議会	●	●	■		B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
農村振興局	北海道	月形町	つきがた農福交流推進協議会		●	●	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	芽室町	特定非営利活動法人プロジェクトめむろ		●	●	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
農村振興局	北海道	浦河町	うらかわ乗馬療育ネットワーク		●	●	□	B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。

**【12地域提案活動】 1件**

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名					評価	評価コメント
				H26	H27	H28	H29		
農村振興局	北海道	浦幌町	うらほろスタイル推進地域協議会	●	●	□		B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

**4. 第三者機関の意見聴取**

都市農村共生・対流総合対策交付金実施要綱第2の7の(3)の規定に基づき、第三者機関である「都市農村共生・対流総合対策交付金等評価委員会 ※」を組織し、評価に当たり意見の聴取を行った。評価委員会の委員及び開催概要は以下のとおり。

※都市農村共生・対流総合対策交付金及び「農」のある暮らしづくり交付金に係る事業の評価を一括して実施。

※農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)評価委員会と合同開催。

**【評価委員会 委員】**

委員長:大江靖雄(千葉大学大学院教授) 委員:市田知子(明治大学教授)※欠席、加藤由紀子(北海商科大学教授)、森久美子(作家)

**【開催概要】**

**第1回評価委員会**

- 1 日時:平成29年7月18日(火) 9:30~11:30
- 2 場所:農林水産省農村振興局第2会議室
- 3 議事概要
  - ① 平成29年度評価委員会の進め方について  
本年度における評価の日程、第2回委員会の実施計画等について説明を行い、了承を得た。
  - ② 平成29年度評価対象地区の概要説明  
平成28年度に事業を実施した18地区について、取組概要の説明後、質疑応答を行った。
- 4 主な意見
  - 目標の設定の考え方について、議論の余地があるのではないか。
  - 目標値、実績値について、単位を統一するなど、表記方法を考えた方がよいのではないか。

## 第2回評価委員会(1日目)【現地調査】

1 日 時:平成29年8月8日(火) 9:30~19:00

2 場 所:北海道芽室町、鹿追町、新得町

3 概 要

芽室町の「NPO法人プロジェクトめむろ」(取組メニュー:「農」を活用した医療・福祉との連携)を対象として、意見交換と現地調査を実施。

新得町の「農業生産法人(株)ドリームヒル・トムラウシ」(取組メニュー:市民と連携した農業被害の防止)を対象として、意見交換と現地調査を実施。

※農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)に関する現地調査(鹿追町)を同日に実施。

## 第2回評価委員会(2日目)

1 日 時:平成29年8月9日(水) 10:00~12:00

2 場 所:十勝ガーデンズホテル

3 議事概要

① 平成29年度評価対象地区の評価方法について

本年度の評価方法について、説明を行い、了承を得た。

② 平成29年度評価対象地区の評価について

平成28年度に事業を実施した18地区について、評価(案)を説明し、質疑応答を行った。評価(案)について、了承を得た。

③ 平成28年度重点指導地区の取組状況について

4 主な意見

○ 体制に発展性がない地区も見受けられる。

○ 平成28年度重点指導地区については、前向きな取組が見られる。

## 都市農村共生・対流総合対策交付金 重点指導結果

事業実施主体名： いわみざわ「有機と福祉の農業」協議会

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	主たる取組メニュー名	集落連携推進対策の概要
北海道 岩見沢市	25年度	定住・集住等の環境整備	地域農業者、障害者が主体となる「有機と福祉の農業の構築」により定住・集住に向けた環境整備の基本構想を策定および「農」を活用した医療・福祉との連携を図る。

### 1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

(評価コメント)

養豚事業の誘致による雇用の創出や福祉農業による障害者やシルバー世代の雇用を見込んだものの、目標年度までにこれらの事業化がなされることなく、売上げ実績を含めゼロになるなど目標の達成がほとんど見受けられなかった。

引き続き本事業構想を完遂させるために平成27年度も自己資金投下のもと活動を継続したが、次年度以降も継続検討との結果になったものであり、養豚事業中心だけでない「有機と福祉の農業」への転換も視野にJAや飼料会社との連携のもと、これまで投下された当該交付金(国費)による成果が有効に活用されることを期待したい。

このため、農林水産省による重点指導を踏まえ、「いわみざわソーシャルファーム」計画の実践による売上げ及び雇用の創出等の動向について注視したい。

(指導・助言等)

地域に根付いた取組を行うとともに持続的な活動を図るためにも、地方自治体やJA等の関係する団体に十分情報を共有しつつ進めること。また、事業推進に向けた役割分担を明確にすること。

今後は自己資金が中心となった活動を展開することとなるが、これまで投下された交付金(国費)による成果の有効活用に務めるほか、農林水産省からの問合せや依頼については速やかに対応すること。また事業の遂行にあたり進捗や課題等が生じた場合もその都度、農林水産省に報告すること。

### 2. 低調と評価された要因

(平成25年度評価:B)

・ 定住等の環境整備として、「いわみざわソーシャルファーム」構想案の作成や福祉関係調査など、計画された取組は全て実施されているが、その具体性に乏しい。取組全体の成果は、目標年に判断することとなるため、今後は、構想の具体化を進め、目標達成ができるよう取組を強化すべきである。

(平成26年度評価:B)

・ 定住等の環境整備として、「いわみざわソーシャルファーム」構想案の作成や福祉関係調査など、計画された取組は全て実施されているが、そのソーシャルファームの整備には様々な調整が必要となる。取組全体の目標は、こうしたファームの施設整備を前提にしているため、今後は、関係者との調整・構想の具体化を進め、目標達成ができるよう取組を強化すべきである。

(平成27年度評価:C)

・ 当地区への養豚事業の進出を目指していた養豚事業者が、経営上の理由から本構想からの撤退を決めたこともあり、当初の計画である養豚事業の開業による「有機と福祉の農業」は実現に至らず、今後の課題である。

### 3. 目標達成に向けた方策

(目標に向けた方策)

都市農村共生・対流総合対策交付金事業(交付金交付:平成25年~26年度)を活用する以前の地域農業の課題は、農業人口の減少に伴い新たなタイプの農業を導入することであった。地域住民が主体的に関われる計画をつくれるかどうかポイントであり、このための地域内での懇話会、勉強会などを開催し、「地域住民交流型」としての事業展開を図るため当該交付金を利用することとしたものである。

今回の事業評価の結果を踏まえ、以下について対応を図ることが必要である。

- 1 十分な情報共有と役割分担の明確化について  
協議会構成員の中核組織及び構成員間の役割分担を明確化し、地域に根ざした継続的な活動を行うための体制整備を図ること。
- 2 これまで投下された交付金(国費)による成果の有効活用について  
「いわみざわソーシャルファーム」構想に盛り込んだ、有機農業の構築及び福祉農業の構築を実現するための方策を検討し、これまで投下された当該交付金(国費)による成果の有効活用を図ること。

### 4. 改善状況

(改善事項)

- 1 十分な情報共有と役割分担の明確化について

協議会構成員間の役割を明確にし、体制整備と円滑な情報共有を図ることとした。

- ・JA岩見沢(協議会活動の企画・運営、構成員に対する指導・助言・技術指導)
- ・社会福祉法人空知の風(地域農産物の梱包・発送作業)
- ・株式会社スワン(地域農産物の発送、販売(全国))
- ・NPOあうるず(事務局(会計、庶務)、PR活動)

- 2 これまで投下された交付金(国費)による成果の有効活用について

協議会の役割分担のもと、これまでに行ってきた交付金の成果について、今後、有効活用することとしている。

- ・有機農業の取組については、今後、福祉事業者(社会福祉法人空知の風)による地域農産物(玉ねぎ)の生産に向けて、畜産事業者(キジ飼育)とキジ糞を活用した有機肥料製造のための試験、研究を、協議会と協力して実施することとしている。
- ・生産者と発送事業者(株式会社スワン)及び出口となる取引先(スワンベーカー等)との連携により、今後の安定的な取組を進めていくこととしている。

### 5. 農村振興局の現地指導

- ① 平成28年11月14日
- ② 平成29年3月24日